

水産業強化支援事業事後評価報告書

		北海道
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	31-02
事業実施主体	雄武漁業協同組合	
実施地区名	雄武（荷さばき）地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	令和元年度	令和3年度
交付金額	116,925,000円	
事業計画の内容	衛生管理の向上による水産物の高付加価値化と漁労環境の改善により漁業所得の向上を図るため、屋根付き岸壁に隣接した荷さばき施設を整備した。	
評価	成果目標	荷捌所への漁獲物運搬時間短縮による労働時間の削減
	現状値	809時間/年
	目標値	847時間/年
	(1) 現状値の説明	目標値算定対象のなまこ桁曳き漁業、たこ函漁業及び底建網漁業の整備前の漁獲物運搬時間は、それぞれ3.67時間、4.08時間、5.92時間であったが、密閉型市場を構築することにより、水揚げ岸壁から荷捌き施設までの漁獲物の運搬距離が短くなり、計画のとおり運搬時間が、1.49時間、1.65時間、2.16時間に短縮し目標を達成できた。なお、目標値の算定式に出漁日数が加味されているので、目標値よりも現状値のほうが短縮した結果となった。
	(2) 地域への経済効果 (ハード事業のみ)	陸上げ時間の短縮に伴う労働時間の削減に加え、傷なまこの畜養回復後の出荷及び荷さばき施設の衛生管理体制の確立に伴いミズダコの単価上昇に繋がるなど、漁業所得の増加が期待できる。
	(3) 所見	なまこ桁曳き漁業については、資源管理のため、春・夏2回の操業時期を夏のみとしており、計画策定の段階よりも基準となる作業日数が減ってはいるものの、対象漁業の労働時間は計画どおり削減できており、成果目標については、概ね達成している。
(4) 評価機関への意見等	該当なし	
今後の改善方向等に関する分析	該当なし	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		北海道
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	31-4, 2-1
事業実施主体	北るもい漁業協同組合	
実施地区名	初山別地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	令和元年度～令和2年度	令和3年度
交付金額	214,110,000円	
事業計画の内容	作業効率の低下及び保管施設の容量不足を解決し、当地区の漁獲全量加工を可能に加えてコスト削減等を図るため、鮮度保施設の整備を実施した。	
評価	成果目標	生タコ処理量（タコ製品生産）の増大
	現状値	245 t/年（R3）
	目標値	450 t/年（R3）
	（1）現状値の説明	施設整備により、冷蔵庫の容量不足が解消され加工後製品の保管が可能となったとともに、加工場から凍結冷蔵施設管の導線が改善により作業効率が上がったことで稼働率向上及び加工量増を可能とした。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	施設整備により、冷凍・冷蔵保管能力確保に伴うタコ製品生産量の増大が可能となった。また、原材料等保管の外部委託に係る運搬経費が削減され、電気料金及び修繕費も削減されるなど、大幅な経費削減を図ることができたほか、作業動線の改善により労働時間を短縮することができた。今後はこれらの取組みを維持し、更なる向上を図ることで漁業生産の安定や付加価値向上といった地域内外における水産業の強化へ大きな効果があるものと考えている。
	（3）所見	今後ともタコ製品生産量増大や経費削減、労働時間短縮の取組みを維持し、更なる地区漁業者の収入の安定化・向上を目指していく考えである。
（4）評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析	今後、外国人技能実習生についてR3年度採用の3名がR4年度には2名減3名増で4名、R5年度は3名増で7名体制となることから、生タコ処理の技術を向上させるとともに、生タコの他支所受入分を倍増し処理数量50トンを超えて100～200トン以上で確保し更なる稼働率の向上及びタコ製品生産の増大を図る。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		北海道
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	整理番号 31-6
事業実施主体	えりも漁業協同組合	
実施地区名	えりも町庶野地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	令和元年度	令和3年度
交付金額	21,650（千円）	
事業計画の内容	運搬コストの削減や洗浄作業時間の短縮に伴う労働作業環境の改善、衛生管理の向上などの課題を解消するため、北海道開発局などが整備した屋根付き岸壁や荷さばき施設と一体となったサケ、タコ荷受け漁具の作業保管施設（漁具保管施設）を整備した。	
評価	成果目標	衛生管理の水産物の出荷割合
	現状値	100%（令和3年度）
	目標値	100%（令和3年度）
	（1）現状値の説明	当該地区において、施設整備前は漁業の輻輳時期に荷受用漁具が不足する際、漁協本所から運搬する必要があった。しかし、水産物の衛生管理を目的とした作業保管施設（漁具保管施設）がなく、運搬してきた荷受用漁具を長期間に渡り漁港内に野積みしていたことから、鳥糞などによる汚染が生じ、高度な水産物の衛生管理が出来ていない状況であった。 施設整備後は、活用する全ての荷受用漁具の屋内保管が可能となり、屋根付き岸壁や衛生管理に対応した荷捌き施設と連動して、当該地区における全ての水産物を十分な衛生管理のもとで出荷が可能となっているため、現状値を100%とした。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	施設整備により、衛生管理体制の構築に加えて、従来の荷受用漁具の運搬や洗浄、受入等に掛かるコストが削減された。
（3）所見	成果目標である高度な衛生管理による水産物の取扱量が、現状値の0%から目標値の100%へ向上させることができ、目標を達成することができた。	
（4）評価機関の意見等	評価機関等は設置していない。	
今後の改善方向等に関する分析		

別表（別記様式第9号関係）

水産業強化支援事業事後評価報告書

		作成部署名 北海道
政策目的		水産業経営の強化
政策目標		経営構造改善目標 整理番号 31-9
事業実施主体		歯舞・根室・落石漁業協同組合
実施地区名		歯舞・根室・落石地区
実施期間及び目標年度		実施期間
		目標年度
		令和元年度（平成31年度）
交付金額		35,414,000円
事業計画の内容		雑海藻繁茂による漁場の荒廃を改善するため、雑海藻駆除を実施した。
評価	成果目標	1隻1操業あたりコンブ漁獲量の増
	現状値	98kg（令和3年度末時点）
	目標値	82kg（令和3年度末）
	（1）現状値の説明	貝殻島周辺海域における漁獲実績による。 （組合資料）
	（2）地域への経済効果 （ハード事業のみ）	【計画策定時の予定と目標年度における現実の数字との比較】 ・計画策定時の予定 H29 現状値 68kg/目標値 82kg 増加値 14kg ・目標年度における実績 H29 現状値 68kg/R3 現状値 98kg 増加値 30kg 【分析】 漁場底質改善（雑海藻の除去）による資源増大により、「貝殻島棹前コンブ」の安定した生産・供給体制の確立が図られた。 この生産・供給体制の確立により、漁業収入の増加・漁家経営の安定、さらには若年層の就業意欲の喚起による後継者対策・就業人口の増加が期待され、地域水産業の強化へ繋がるものと考えている。
	（3）所見	今後も継続して造成漁場を利用するとともに、地域が一丸となり、さらなる付加価値向上・需要拡大等に取組んでいく考えである。
	（4）評価機関の意見等	
	今後の改善方向等に関する分析	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		北海道
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	30-2、31-7
事業実施主体	厚岸漁業協同組合	
実施地区名	厚岸地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	H30～H31	R3
交付金額	366,925,000円	
事業計画の内容	荷さばき施設整備 事業の活用により現状の衛生管理上の課題を解決し、消費者からの安心安全な水産物供給のニーズに合致した高度衛生管理型の整備を実施した。	
評価	成果目標	衛生管理対象魚種の増
	現状値	2,356,493千円（令和3年度）
	目標値	2,923,078千円（令和3年度）
	(1) 現状値の説明	現状値は目標値に対し、80.6%となり、565,585千円下回った。要因として、新型コロナウイルスによる国の蔓延防止等重点措置により、外食産業商材のかき・つぶ・かになどを中心に需要低迷し、結果、価格・取扱い金額が大幅に下回った。また、同年9月に発生した赤潮の影響により、ういが壊滅的な被害を受けたほか、他魚種においても直接的な因果関係は不明だが、漁獲量の著しい低迷など、影響が伺えた。
	(2) 地域への経済効果（ハード事業のみ）	衛生管理型の荷捌施設整備により、荷揚げ時間の短縮、漁獲物の低温庫保管、販売後の搬出作業の効率化など、鮮度保持管理に対する取組みは、仲買人をはじめ消費地からも大変高い評価を得ており、当地区の知名度向上に大きく寄与するものとなっている。この影響は、目標年がコロナ下や赤潮といった影響があったのにも係らず、対象魚種の単価が全体で31円（6%UP）向上していることから、これらの影響緩和に大きく寄与し、強い漁業者や仲買人の所得への影響緩和にも繋がった。
(3) 所見	様々な外的要因が重なった中においても、付加価値向上による単価向上が伺えたことより、着実に漁獲物の衛生管理に対する取組みが評価されており、今後も厚岸ブランドとして他魚種においても付加価値向上による底上げが望めると考えられ、施設整備の効果を実感している。	
(4) 評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析		

水産業強化支援事業事後評価報告書

		北海道
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	30-3, 31-5
事業実施主体	新星マリン漁業協同組合	
実施地区名	小平地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成30年度～令和2年度	令和3年
交付金額	113,212,000円	
事業計画の内容	半成員増産に向け、必要な海水氷を確保することを目的に鮮度保持施設を新設した。	
評価	成果目標	半成員用養殖施設の増
	現状値	144施設（18経営体×8施設）（R3）
	目標値	144施設（18経営体×8施設）（R3）
	（1）現状値の説明	製氷貯氷施設の新設により、半成員出荷に必要な製氷及び貯氷が確保されたことから、目標値どおり18施設増設した。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	製氷貯氷施設の新設により、ほたて養殖漁業の半成員出荷に必要な海水氷の製氷が可能となったほか、海水氷の保管を外部に委託せずに貯氷が可能となった。
（3）所見	今後とも半成員出荷に必要な分の海水氷を確保し、更なる半成員増産に取り組んでいく考えである。	
（4）評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析		

水産業強化支援事業事後評価報告書

		北海道
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	水産業経営の強化	整理番号 30-5
事業実施主体	枝幸漁業協同組合	
実施地区名	枝幸地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成30年度	令和3年度
交付金額	61,600千円	
事業計画の内容	ホタテガイの輸送経費削減やそれに伴うホタテガイの単価増加を目的にオホーツク枝幸漁港（音標地区）及びオホーツク枝幸北漁港（目梨泊地区）にてトラックスケールの整備を行った。	
評価	成果目標	ホタテガイ1kg当たり単価上昇
	現状値	令和3年度 ホタテガイ 229円/kg
	目標値	令和3年度 ホタテガイ 1kg当たり単価0.7円上昇（200.7円/kg）
	（1）現状値の説明	施設（トラックスケール）を整備したことで、輸送コストが削減され加工経費の軽減が図られたことにより魚価単価が整備前の現状値200円に対して、実績値が229円と目標値以上の成果が出ている。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	施設（トラックスケール）を整備したことで、水産物流体制の効率化を図られ、運送コストの削減したことにより加工経費の軽減につながった。そのため、加工経費の軽減により魚価単価が向上となり、ホタテ漁業者の収入増加につながった。
（3）所見	輸送効率の高い大型牽引車等の利用が可能となったことから、魚価単価の向上や計量作業コストの削減が図られたと言える。	
（4）評価機関への意見等	該当なし	
今後の改善方向等に関する分析	該当なし	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		北海道
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	30-7
事業実施主体	沙留漁業協同組合	
実施地区名	沙留地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成30年度～令和元年度	令和3年度
交付金額	267,971,000	
事業計画の内容	漁期が集中する時期の凍結機容量と凍結能力不足や冷凍品の大量保管に対応するため、鮮度保持施設を整備する。	
評 価	成果目標	冷蔵品保管量の増
	現状値	231 ^t （令和3年度末時点）
	目標値	316 ^t （令和3年度）
	（1）現状値の説明	前浜ほたて・さけの水揚げ好調や歩留りの回復及び魚価高により順調な運営状況となったが、令和2年度と同様の毛がに漁獲量制限、コロナ禍での水産品需要の変化や労働力不足による減産に加え原油価格高騰など外的要因が影響した。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	施設の整備により、急速凍結化による処理能力と品質の向上や移動ラックの導入による製品の入出庫などの作業効率化が図られ、前浜で水揚げされる漁獲物の受入れ体制は万全なものとなった。
	（3）所見	鮮度保持施設の整備により、収容能力と品質維持効果の向上並びに作業の効率化が図られた。
	（4）評価機関への意見等	該当なし。
	今後の改善方向等に関する分析	コロナ禍による経済活動の制限により、漁業資機材の納入遅延や原油価格の高騰、入国制限による労働者不足など漁業経営に影響を及ぼしており、今後の動向が不透明な状況であることから、支援制度（町が支援する漁業緊急保証対策事業及びオホーツク管内栽培漁業推進協議会ケガニ部会への参画。）の利用を検討する。